

## 千葉県アルコール健康障害対策推進計画について

### ○基本的施策

- 1 アルコール健康障害についての予防を目的とした教育の振興等
  - (1) 県民向け普及啓発の推進
  - (2) 学校教育等の推進
  - (3) 職場教育等の推進
  - (4) 妊産婦に対する普及・啓発の推進
  - (5) 高齢者に対する普及・啓発の推進
- 2 不適切な飲酒の誘引の防止
- 3 健康診断及び保健指導
- 4 アルコール健康障害に係る医療の充実等
  - (1) アルコール健康障害に係る医療の質の向上
  - (2) 医療連携の推進（内科、救急等の一般医療機関と専門医療機関の連携）
- 5 アルコール健康障害に関連して飲酒運転等をした者に対する指導等
  - (1) 飲酒運転をした者に対する指導等
  - (2) 暴力・虐待・自殺未遂等をした者に対する対応
- 6 相談支援等
  - (1) 相談支援体制の整備
    - ① 精神保健福祉センター
    - ② 健康福祉センター（保健所）
  - (2) 相談から治療、回復支援までの切れ目のない支援体制の整備
- 7 社会復帰の支援
- 8 民間団体の活動に対する支援
- 9 人材の確保等（再掲）
- 10 調査研究の推進

○千葉県アルコール健康障害対策推進計画 重点課題数値目標の状況

	主要課題		担当課	数値目標	単位	策定時 (H29年度)	現状値 (R元年度)	目標値 (R4年度)
1	(1) 飲酒に伴うリスクに関する知識の普及を徹底し、将来にわたるアルコール健康障害の発生を予防する	①生活習慣病のリスクを高める量の飲酒に対する教育・啓発	健康づくり支援課	飲酒する者のうち生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の減少	%	男性 19.8 女性 26.2	現在集計作業中	男性 18.6 女性 20.7
2		②特に配慮を要する者（未成年、妊産婦）に対する教育・啓発		未成年の飲酒をなくす（15~19歳）	%	男性 2.4 女性 2.8	現在集計作業中	0
3				妊娠中の飲酒をなくす	%	1.8 (H28年度)	現在集計作業中	0
4	(2) アルコール健康障害に関する予防及び相談から治療、回復支援までの切れ目のない支援体制の整備	②アルコール依存症の治療等の拠点となる専門医療機関の整備と周知	障害者福祉推進課	依存症専門医療機関数	箇所	0	3	4
5				依存症治療拠点機関数	箇所	0	1	1
6				医療従事者研修参加者	人	0	※R2.3月 研修実施予定	200

○基本的施策の実施状況

計画目次			関連事業等の内容	令和元年度実施事業	R元度当初予算（千円）	（参考）平成30年度事業実績	対応 部署
第４章１ （１）	１ アルコール健康障害についての予防を目的とした教育の振興等	（１）県民向け普及啓発の推進	障害者福祉推進課と連名で各市町村精神保健福祉課、各健康福祉センターへ「アルコール関連問題啓発ポスター」の配布を行う。 県の健康増進計画である「健康ちば２１」に沿って種々の健康づくり事業を推進しており、その一環としてアルコールによる健康障害の発生を予防するため周知啓発を行う。	障害者福祉推進課と連名で各市町村精神保健福祉課、各健康福祉センターへ「アルコール関連問題啓発ポスター」の配布する。 たばこ対策推進事業で作成している妊婦の喫煙防止の啓発リーフレットに、飲酒に関する啓発内容を追加し、県内市町村へ配布する。 アルコール健康障害に関する啓発用リーフレットを作成し、保健所、市町村をはじめとした関係機関へ配布する。	269	・障害者福祉推進課と連名で各市町村精神保健福祉課、各健康福祉センターへ「アルコール関連問題啓発ポスター」を配布した。 ・たばこ対策推進事業で作成している妊婦の喫煙防止の啓発リーフレットに、飲酒に関する啓発内容を追加し、県内市町村へ配布した。 （予算はたばこ対策推進事業）	健康づくり支援課
			飲酒運転の根絶に向け、飲酒運転根絶協議会の活動や設置を支援するなど、「飲酒運転をしない、させない、許さない」社会環境づくりを推進する。	飲酒運転根絶に向け、飲酒運転根絶協議会や関係機関に対しチラシ・ポスターなどを配布する。	1,210	飲酒運転根絶に関するチラシ・ポスターなどを作成し、飲酒運転根絶協議会の支援を実施した。 飲酒運転根絶ポスター 2,600枚 飲酒運転根絶チラシ 71,000枚	くらし安全推進課
第４章１ （２）		（２）学校教育等の推進	県下の各学校における保健担当者を対象とした研修会を実施する。その中で、アルコール健康障害について説明する。	８月２２日（木）薬物乱用防止研修会を実施し、児童生徒の飲酒の危険性について触れるとともに、１１月１２日（火）に千葉県学校保健研修会を開催し、県下の各学校の保健担当者を対象にアルコールが健康に与える障害について説明する。	721	１１月６日（火）に県文化会館にて、各学校の保健担当を対象に千葉県学校保健研修会を実施。行政説明において、千葉県アルコール健康障害対策推進計画の策定について説明し、小、中、高等学校の体育科・保健体育科の授業で、飲酒が健康に与える影響について取り扱うよう周知した。	学校安全 保健課
第４章１ （３）		（３）職場教育の推進	企業の従業員に対してアルコール健康障害に対する周知を図るため、労働関係機関と連携した啓発に取り組む。	協会けんぽとの協定に基づくメールマガジンや、商工労働部が事業所向けに配信するメールマガジンにアルコール健康障害に関する記事を配信する。	—	—	健康づくり支援課
第４章１ （４）		（４）妊産婦に対する普及・啓発の推進	妊産婦の飲酒に伴うリスクについて、リーフレット等を作成し、千葉県医師会や市町村などと連携し、周知に努める。	母子手帳交付時等に妊婦の喫煙と飲酒による胎児への影響について、啓発リーフレットを作成し、県内市町村へ配布をし周知する。.	—	—	健康づくり支援課
第４章１ （５）		（５）高齢者に対する普及・啓発の推進	高齢者の飲酒に伴うリスクについて、リーフレット等を作成し、市町村などと連携し、周知に努めていく。 千葉県生涯大学校や老人クラブを通じて、アルコール健康障害に関する正しい知識の周知・啓発を行っていく。	千葉県生涯大学校等に依存症に関する小冊子を配布し、アルコール健康障害に関する正しい知識の周知・啓発を行う。	—	—	障害者福祉推進課

計画目次			関連事業等の内容	令和元年度実施事業	R元度当初予算（千円）	（参考）平成30年度事業実績	対応部署
第4章2	2 不適切な飲酒の誘因の防止		風俗営業管理者等に対し、管理者講習等を通じて未成年者への酒類提供の禁止の周知徹底を行う。 風俗営業を営む者等による営業所での未成年者への酒類提供について、指導・取締りの強化を行う。	風俗営業管理者等に対し、管理者講習等を通じて未成年者への酒類提供の禁止の周知徹底を行う。 風俗営業を営む者等による営業所での未成年者への酒類提供について、指導・取締りの強化を行う。		風俗営業管理者等に対し、管理者講習等を通じて未成年者への酒類提供の禁止を周知徹底した。 ・平成30年中の講習回数 19回 ー 風俗営業を営む者等による営業所での未成年者への酒類提供について、指導・取締りを強化した。 ・検挙件数 7件 ・検挙人員 11人	警察本部 風俗保安課
			未成年者への酒類販売・供与を始めとする少年の福祉を害する犯罪（福祉犯罪）の取締りの強化を行う。	未成年者への酒類販売・供与を始めとする少年の福祉を害する犯罪（福祉犯罪）の取締りの推進を行う。	91	未成年者への酒類販売・供与を始めとする少年の福祉を害する犯罪（福祉犯罪）の取締りを推進した。 ・平成30年中の福祉犯検挙状況 ・検挙件数 329件 ・検挙人員 305人 ・被害児童数 271人	警察本部 少年課
			酒類を飲用等した少年を始めとする不良行為少年の発見、補導活動を実施する。 少年警察ボランティアを委嘱し、ボランティアと連携した街頭補導活動を実施する。	酒類を飲用等した少年を始めとする不良行為少年の発見、補導活動を実施する。 少年警察ボランティアを委嘱し、ボランティアと連携した街頭補導活動を実施する。	4,840	酒類を飲用等した少年を始めとする不良行為少年の発見、補導活動を実施した。 （平成30年中の飲酒による補導人員903人） 少年警察ボランティアと連携した街頭補導活動（H30度中603回）を実施した。	警察本部 少年課
第4章3	3 健康診断及び保健指導		「標準的な健診・保健指導プログラム（平成30年度版）」で保健指導者に求められている、生活習慣と健診結果の関連に基づく保健指導能力向上のための研修を実施する。 保健指導者の、多量飲酒者・アルコールによる健康影響等に対する、減酒支援の能力向上を図る。	特定健診・特定保健指導従事者研修を行う。	694	特定健診・特定保健指導従事者研修 初任者研修1日116人 経験者研修3日153人	健康づくり支援課
第4章4（1）	4 アルコール健康障害に係る医療の充実等	（1）アルコール健康障害に係る医療の質の向上	依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関を選定し、アルコール健康障害に対応できる医療機関の確保を図るとともに、関係機関間の連携の強化する。	アルコール健康障害に関する専門医療機関及び治療拠点機関の選定を行い、関係機関間の連携を強化する。 治療拠点機関にて、県内の医療機関職員を対象としたアルコール健康障害に関する職員研修事業を行い、アルコール健康障害に対応できる医療機関を確保する。	243	県内の医療機関職員を対象としたアルコール健康障害に関する職員研修事業を実施。平成30年度実績：受講者62名	障害者福祉推進課
第4章4（2）		（2）医療連携の推進（内科、救急等の一般医療と専門医療の連携）	県が選定した専門医療機関と、一般医療機関や自助グループなどの団体が連携できる仕組みを検討していく。	依存症治療拠点機関及び依存症専門医療機関を選定し、千葉県依存症対策連携会議（アルコール健康障害）において、専門医療機関と、一般医療機関や自助グループなどの団体の連携を推進する。	ー	ー	障害者福祉推進課

計画目次			関連事業等の内容	令和元年度実施事業	R元度当初予算（千円）	（参考）平成30年度事業実績	対応部署
第4章5 （1）	5 アルコール健康障害に関連して飲酒運転等をした者に対する指導等	（1）飲酒運転をした者に対する指導等	免許の取消処分を受けて、再取得を希望する者に対する講習を実施する際、飲酒運転の交通違反歴等を有する者を対象とした「飲酒取消講習」の科目の中で、地域の相談・治療機関リストを提供し、アルコール依存症のおそれのある者が相談や治療に行くきっかけとなる取組を推進する。	平成30年度と同じく、純然たる飲酒学級は、千葉免許センターで週1回開催する。 また一部科目を飲酒関連違反者以外の者と合同で行う飲酒学級は、千葉免許センターで週2回、流山免許センターで週1回開催する。		平成30年度の飲酒運転の危険性を自覚させる科目（「飲酒学級」とする。）は、飲酒関連違反者のみで実施する、純然たる飲酒学級の開催実績は、27回50人であった。 一部科目について飲酒関連違反者以外の者と合同で行う飲酒学級の開催実績は、69回99人（千葉・流山合計数）であった。	警察本部 免許課
		（1）飲酒運転をした者に対する指導等	免許の取消処分を受けて、再取得を希望する者に対する講習を実施する際、飲酒運転の交通違反歴等を有する者を対象に編成されたクラスにおいて、飲酒運転の危険性を自覚させる科目を盛り込む。	令和元年6月に地域の相談・治療機関リストの提供を受け、同年7月から免許課及び指定講習機関（3か所の教習所）において、飲酒取消講習の受講者に対して同リストの提供を開始した。今後も同取組を継続する。		なし（地域の相談・治療機関リストの提供待ちであったため。）	警察本部 免許課
第4章5 （2）		（2）暴力・虐待・自殺未遂等をしたものに対する指導等	アルコール依存症が疑われる場合には、精神保健福祉センターや健康福祉センター（保健所）等の地域の相談機関につながるよう、暴力・虐待・自殺に関する相談支援機関との連携を図っていく。	精神保健福祉センター等の相談機関は、暴力・虐待等を起こした者又はその家族をアルコール関連問題の自助グループや専門医療機関につなぐための取組を進める。 自殺対策の一環として、アルコール依存症を含めたところの病気についてのリーフレットを作成し配付する。		精神保健福祉センター等の相談機関にて、暴力・虐待等を起こした者又はその家族に対する相談対応を行った。 自殺対策の一環として、アルコール依存症を含めたところの病気についてのリーフレットを作成し配付した。	障害者福祉推進課 健康づくり支援課
第4章6 （1）①	6 相談支援等	（1）県の相談支援体制の整備	千葉県精神保健福祉センターをアルコール健康障害についての相談等を行う依存症相談拠点機関と位置づけ、連携会議運営事業、専門相談支援事業、支援者研修事業、普及啓発・情報提供事業、家族支援事業を行う。	各事業を実施すると共に、千葉県依存症対策連携会議（アルコール健康障害）を開催し、医療機関の連携などについて医療資源に格差もあることなどを踏まえた検討を行う。 依存症に関する普及啓発用小冊子（アルコール・薬物・ギャンブル・ネット）を2万部作成し県内関係機関への配布する。	5,732	平成31年1月10日に平成30年度千葉県依存症対策連携会議（アルコール健康障害）を実施した。医療機関3，弁護士会2，自助グループ5団体、障害者福祉推進課、健康づくり支援課、千葉市こころの健康センターの参加して各団体の役割と次年度の課題について検討した。	障害者福祉推進課
第4章6 （1）②			精神科嘱託医師による精神保健福祉相談を実施する。 精神保健福祉相談員、保健師、看護師による電話相談、面接相談、訪問を随時実施する。	精神科嘱託医師による精神保健福祉相談を実施する。 精神保健福祉相談員、保健師、看護師による電話相談、面接相談、訪問を随時実施する。	12,764	精神科嘱託医師による精神保健福祉相談を実施した。 精神保健福祉相談員、保健師、看護師による電話相談、面接相談、訪問を随時実施した。	障害者福祉推進課
第4章6 （2）		（2）相談から治療、回復支援までの切れ目のない支援体制の整備	千葉県精神保健福祉センター（千葉県依存症相談拠点機関）にて、アルコール健康障害についての連携会議を開催する。また、普及啓発・情報提供を行う。	千葉県依存症対策連携会議（アルコール健康障害）を開催し、支援機関同士の顔が見える関係を構築することを通じ、切れ目のない支援体制の構築を目指す。 また、依存症に関する電話相談を継続し、県内のアルコール専門病院や自助グループを紹介するなどし、支援につなげる。	5,732	平成31年1月10日に平成30年度千葉県依存症対策連携会議（アルコール健康障害）を実施した。 電話相談については、依存症電話相談を新規で設けて当事者及び家族の支援を行った。	障害者福祉推進課

計画目次			関連事業等の内容	令和元年度実施事業	R元度当初予算（千円）	（参考）平成30年度事業実績	対応部署
第4章7	7 社会復帰の支援		千葉県精神保健福祉センター（千葉県依存症相談拠点機関）にて、アルコール健康障害についての普及啓発・情報提供を行う。	アルコール依存症に関する勉強会及び個別相談を2ヶ月に1回で定期的を開催して、精神科医より正しい情報提供してもらう。併せて、県内の自助グループを紹介していく。	5,732	年4回、精神科医を講師としてアルコール勉強会及び個別相談を実施した。4回の勉強会参加者数70名 個別相談7件延べ11名参加	障害者福祉推進課
第4章8	8 民間団体の活動に対する支援		千葉県精神保健福祉センターや健康福祉センター（保健所）等において、自助グループが行う講演会やイベント等への支援を行う。	NPO千葉断酒連合会主催の一日研修会並びに公益社団法人主催の市民公開セミナーへの後援を行う。		公益社団法人全日本断酒連盟第55回全国（千葉）大会の後援を行い、大会誌へ知事の祝辞を寄稿すると共に、大会へビデオメッセージを寄せ支援を実施。 NPO千葉断酒連合会主催の一日研修会並びに公益社団法人主催の市民公開セミナーへの後援支援を実施。	障害者福祉推進課
第4章9	9 人材の確保等		依存症相談拠点機関や依存症治療拠点機関において、医療従事者や市町村職員、障害福祉サービス事業所職員を対象とした研修を行い、人材養成を行う。	依存症相談拠点機関や依存症治療拠点機関において、医療従事者や市町村職員、障害福祉サービス事業所職員を対象とした研修を行い、人材養成を行う。	5,732	医療従事者を対象とした研修を実施。（62名参加） 市町村職員、障害福祉サービス事業所職員を対象とした支援者研修として、「アルコール依存症への対応ーアルコール性臓器疾患」をテーマに湘南慶育病院堀江義則副院長による研修会を実施。（県内市町村及び中核地域生活支援センター職員59名参加）	障害者福祉推進課
第4章10	10 調査研究の推進（再掲）		国における調査研究や他県での先進的な取組の情報収集をし、施策に反映していく。	障害者福祉推進課や精神保健福祉センターにて国における調査研究や他県での先進的な取組の情報収集をし、最新の情報をホームページ等に掲載することなどを通じ、広く県民に提供する。	5,732	ホームページ上に自助グループを掲載し、例会の会場などをリンクするようにした。	障害者福祉推進課